

8. 年金数理担当者の所見

今回の財政再計算においては、将来の保険料水準を固定した上で、おおむね百年間にわたる年金財政の均衡を図るために給付水準を自動的に調整する仕組みを導入する等の制度改正を踏まえ、制度の運営実績及び人口・経済等の将来見通しを基礎として、被保険者数・受給者数の推移や年金財政の収支についての将来見通しを作成したところである。

今後は、少なくとも5年ごとに行われることとなる定期的な財政検証において、最新の実績及び人口・経済等の将来見通しを基礎として「財政の現況及び見通し」を作成し、公表することとなるが、これまでの財政再計算において確立された数理的手法を継承・発展させて、長期的な年金財政の見通しをできる限りわかりやすく示していくことが必要と考えている。

9. 情報公開について

今回の財政再計算においては、制度改正案が決定された平成16年2月に年金財政の将来見直し等の主要な再計算結果を公表するとともに、同年8月には関連資料を含め財政再計算結果をとりまとめてホームページに掲載したところである。

その後、平成17年3月には基礎となる統計資料を含め詳細について「平成16年財政再計算結果」報告書としてとりまとめ、刊行物及びホームページにより公表した。今後とも、年金財政に関する情報をできる限りわかりやすく公開していくことが必要と考えている。

なお、財政再計算に用いたプログラム及び入力データについても、情報公開法の規定に基づく開示請求に応じて開示を行ったところである。